

中国・東南アジアでの ITライフサイクルのワンストップサービス

齋藤 真人
Saito Masato

家近 啓吾
Tchika Keigo

山本 健治
Yamamoto Kenji

桜井 義之
Sakurai Yoshiyuki

企業活動のグローバル化に伴うITシステムのニーズに対し、株式会社日立システムズは、(1) 日系企業の海外進出支援とグローバルITシステム再編を契機とした事業拡大、(2) 事業開発 (M&A, JV) によるテクノロジーと事業拠点の獲得、(3) 国内で培ったアプリケーションなどのノウ

ハウを生かした現地市場開拓という3つの観点からグローバル事業の強化に取り組んでいる。特に、東南アジアでは、2013年4月に設立したHitachi Sunway Information Systemsを中心に、ITライフサイクルのワンストップサービス化を図っている。

1. はじめに

企業活動のグローバル化に伴い、IT (Information Technology) の市場環境は急速に発展しており、利用者のニーズも日々刻々変化している。成長著しい新興国・地域をめざしてグローバル事業を拡大し続けている日系企業では、日本国内で利用しているITシステムと同等の機能や品質を求めつつ、現地の標準的なコストで活用したいというニーズが高まっている。一方、経済成長が著しい中国・東南アジアでは、あらゆる業種で事業拡大が行われており、それに伴いITやモバイル機器の利用が著しく伸びている。日立グループでは、ユーザーのグローバル化に合わせ、従来から提供してきたITサービス・ソリューションのグローバルな展開を図っている。

ここでは、日系企業の海外進出支援と事業拡大、M&A (Mergers and Acquisitions: 合併・買収) やJV (Joint Ventures: 共同事業) によるテクノロジーと事業拠点の獲得、国内で培ったアプリケーションによる展開について事例とともに述べる。

2. 日系企業の海外進出支援とグローバルITシステム

2.1 日本企業の海外進出動向

主に中国への製造業中心の海外進出から、近年は高成長を続けるアジア新興国の内需をねらったサービス・流通業の海外進出が顕著である。そのような中、日系企業は、従

来、進出する地域ごとに必要最低限の範囲で利用していたITシステムを、より戦略的なツールと捉えるようになってきた。また、日本国内のITシステムを含めたグローバルなITシステムの再編を手がけようとする企業も増えている。そうした企業のグローバルITシステム再編を支援するためには、グローバルに高度なITを展開できる能力に加えて、海外の個々の事情に精通したきめの細かい対応が必要になる。

2.2 海外進出支援サービス

これから海外に営業所や生産拠点を設立する日本企業にとって、まずはどの国・どの地域に進出するか、事業計画の作成、対象国の法規制や税務対応の確認、会社設立の手続き、従業員の雇用や教育、親会社の経営方針やビジョンの浸透、品質管理など、検討課題が山積みである。一方、ITインフラについては、進出後に日本とは違う環境(ネットワーク回線、ITベンダーの作業品質や納期感覚)に戸惑いを感じる声が多数ある。

そこで、株式会社日立システムズは市場調査や事業計画づくりの支援、会社設立の準備、法務対応や税務対応などが可能な外部専門会社とコンソーシアムを組み、ワンストップで海外進出を支援するサービスを提供している。特に、海外オフィス開設時に必要なIT機器や什(じゅう)器の購入、ネットワークなどITインフラの構築、電話回線やインターネット接続などの導入をサポートする「海外拠

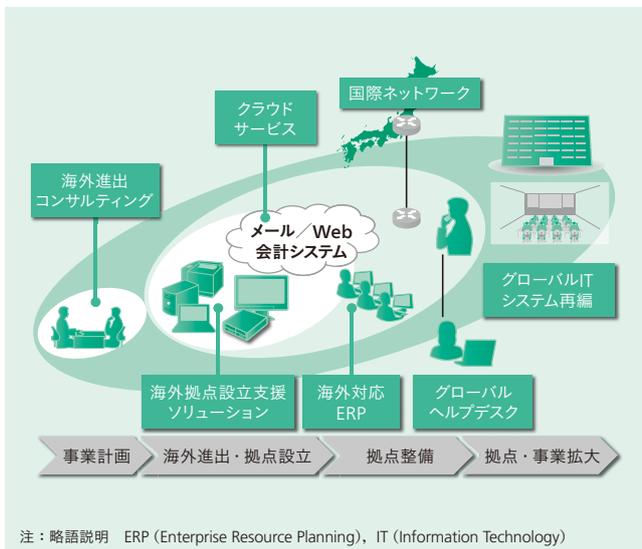


図1 | 海外進出支援サービスの概念

海外事業計画時のコンサルティングや、海外拠点開設支援ソリューションからグローバルITシステム再編までワンストップで提供する。

点開設支援ソリューション」を用意している（図1参照）。

また、グローバルITシステム再編を契機とした事例としては、(1) 中国国内に散在する各拠点向けの延べ数千台規模のPC (Personal Computer) キット・配送、(2) 世界各国を結ぶマルチキャリアによる国際ネットワークと現地 LAN (Local Area Network) の構築・運用、(3) 海外拠点のIT機器の遠隔監視と現地保守サービス、多言語ヘルプデスクサービス、(4) 顧客の事業特性やニーズに最適なERP (Enterprise Resource Planning) ソリューション (SAP^{*1}、Microsoft Dynamics^{*2} AX、Infor Syteline^{*3}) の複数国での導入など、顧客ニーズに対応した実績を積み重ねてきている。

3. 事業開発によるテクノロジーと現地体制の強化

現地顧客ニーズを満たし、かつ現地コストでサービス提供ができる事業基盤の確立と、特徴的なITサービス・ソリューションを展開するためには、グローバルに共通して展開できる競争力のあるサービスやソリューションを持つことが課題であった。この2つの課題に対応し、現地で事業確立した企業への投資やM&Aなどを駆使して、事業基盤を築き上げることを推進している。営業力と現地顧客を持つ事業基盤を獲得するための事業開発と、グローバルに展開しうるサービスやソリューションの拡大のための事業開発の例を以下に記す。

※1) SAPおよびSAPロゴ、その他SAP製品およびサービスは、SAP AGのドイツおよびその他の国における登録商標または商標である。

※2) Microsoft、Microsoft Dynamics、Windows、Hyper-Vは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標である。

※3) Infor Sytelineは、Infor Global Solutionsおよびその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標である。

※4) Siemens、およびSiemensのロゴは、Siemens AGの登録商標である。



図2 | Hitachi Sunway設立 (2013年4月)

Hitachi Sunway (Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd.) を設立し、東南アジアでのITサービス事業を強化している。

3.1 東南アジアでのITサービス拠点強化

成長著しい東南アジアにおいて、事業拠点を構築するために、日立システムズは2013年4月、マレーシアの財閥企業であるSunway Groupの非上場IT関連企業Sunway Technology社と合弁会社、Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd. (以下、Hitachi Sunwayと記す。) を設立した（図2参照）。

Hitachi Sunwayはクアラルンプール近郊に本社を置き、東南アジア各国（マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム）でITサービス事業を展開している。事業分野は、Siemens^{*4} 社製PLM (Product Lifecycle Management) ソフトウェア販売を中心とするエンジニア

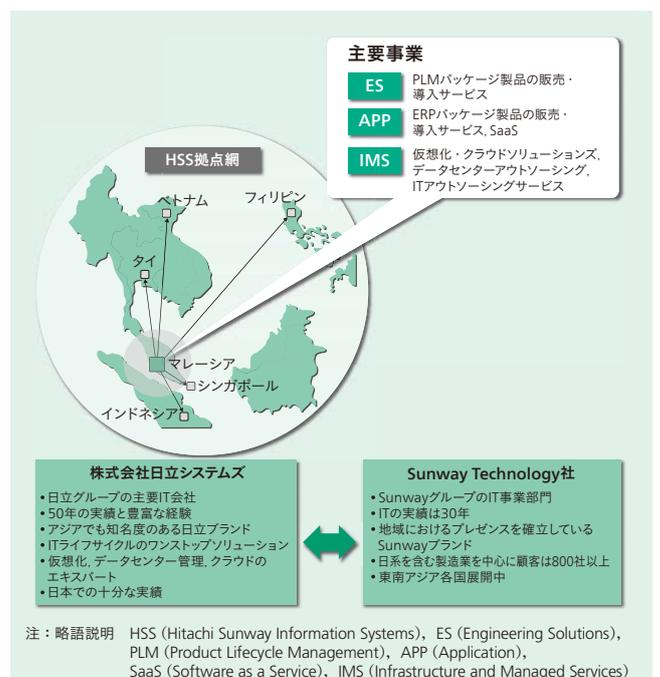


図3 | Hitachi Sunwayによる東南アジアでの事業拡大

主要3事業をマレーシア（本社）、および東南アジア5か国で事業を拡大中である。

リングソリューション事業、Oracle^{※5)}社製ERPパッケージ販売を中心とするアプリケーション事業、ITインフラの構築(仮想化、セキュリティ、データセンター運用など)、およびITアウトソーシングを柱とするインフラ&マネージドサービス事業の3つを推進している(図3参照)。

日立システムズは、現地技術力の底上げを行い、高付加価値なソリューションを提供する事業構造へと改革を図り、東南アジアに進出する日系企業のITシステムを日本国内と同様にサポートするとともに、現地顧客にも日本の優れたITサービスを提供する。そのために、過去50年以上にわたって培ったITサービスの豊富な経験とノウハウを導入し、ITの高度化、取り扱い製品メニューの拡充を進めている。今後、特にITインフラ構築、ITアウトソーシングによるフィー型ビジネスを中心に展開する計画である。

3.2 グローバル競争力のあるクラウド・仮想化ソリューション

データセンターやクラウドサービス事業者向けプラットフォーム事業、仮想化ソリューション事業、グローバル事業の強化を目的に、米国のソフトウェア会社であるCumulus Systems Incorporated (CEO: Arun Ramachandran, 本社: 米国カリフォルニア州マウンテンビュー市) (以下、Cumulusと記す。)を買収した。CumulusはMicrosoft Windows^{※2)}、UNIX^{※6)}、Linux^{※7)}などのOS (Operating System) や、VMware^{※8)}、Microsoft Hyper-V^{※2)}などの仮想環境、ストレージなど、プラットフォームの性能を分析するツールを開発・販売している。また、インドに高い技術力を有した開発拠点を持っている。こうした強みを生かし、グローバルに事業を展開するハードウェアメーカーやシステムインテグレーター向けに性能分析ツールを提供している。

日立システムズはCumulus製品により、グローバルに適用しうる性能分析ツールを活用し、データセンターやクラウドサービス基盤を持つ事業者向けのプラットフォーム事業や、企業向けの仮想化ソリューション事業をグローバル市場で展開していく。

4. アプリケーションパッケージのグローバル展開

日立グループでは、国内のさまざまな業種の顧客に効果的なソリューションとなる数々のアプリケーションパッケージを用意している。これらの高付加価値アプリケー

※5) Oracleは、Oracle Corporation およびその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標である。

※6) UNIXは、The Open Groupの米国ならびに他の国における登録商標である。

※7) Linuxは、Linus Torvalds氏の日本およびその他の国における登録商標あるいは商標である。

※8) VMwareは、VMware, Inc.の米国および各国での登録商標または商標である。

ションの中で、海外の現地顧客にもその付加価値が提供できるものを厳選して、各国展開を図っている。ここでは、中国を中心に展開している2つのソリューションについて述べる。

4.1 養老・介護事業管理システム

人口が世界第1位の中国では、高齢者人口も約1億7,800万人(中国国家统计局「第6回全国人口調査」)に達しており、毎年約1,000万人のペースで増加している。中国政府では急速な高齢化に対応するため、第12次5か年計画で老人介護事業への積極的な投資を行い、介護施設の増強と介護サービスの向上をめざしている。これに伴い、老人介護の市場規模も2020年までに5,000億元(約8兆円)まで拡大すると予想されている。

こうした背景から、高齢化社会の先進国である日本で、介護事業者のきめ細かなサービスを提供してきた実績のある「福祉の森」シリーズを中国市場向けに適合させ展開している(図4参照)。日立システムズは、500床規模の介護施設「上海宝山区金色晚年敬老院」をモデルユーザーに、医療分野に強い中国IT企業である上海万序計算機科技有限公司と組んで、機能の過不足を検証した。このシステムは、「鞍山祥頤園老人ホーム」が本番運用中であり、「瀋陽市養老服務中心」で試験導入されているほか、今後中国各地での適用が計画されている。

4.2 リース会社向け業務管理システム

中国のリース市場はここ数年拡大傾向にあり、2012年末のリース会社数は761社となり、2010年末の3.6倍に急成長を遂げている。取扱高も米国に次ぐ世界第2位の規模に成長し、さらなる拡大が期待される。しかし、急成長した中国リース市場は、業務管理手法が未確立で、リース業務に特化したシステムの導入が遅れており、業務プロセスに則した管理システム導入の機運が高まりを見せている。

日立システムズは、日本で約40年間培ったリース会社



図4 | 養老・介護事業管理システムの概念

日本国内向けに開発したパッケージをベースに、中国介護事業者向けに機能を見直した。



図5 | 中国向けリースシステムの概要

リース業務の各フェーズにおける契約書作成、リース会計処理などの専門機能を統合して提供する。

向け業務システムの構築実績を基に、日立グループの中国リース事業で運用実績のあるシステムをベースに、(1) 顧客管理から契約満了までの一括管理、(2) 充実した回収管理と入金処理、(3) 変動金利・増値税対応など、中国市場に適合する仕様を採用した中国向けのリースシステムを開発した(図5参照)。2013年12月から現地リース会社向けの業務管理システム「日立融資租賃管理系統」として販売が始まり、一部利用が始まっている。

このシステムにより、高品質なリース業務管理手法を提供し、中国のリース業界の発展や、中国における企業の資金調達が多様化、設備投資、さらには中国経済の発展に寄与するものと考えている。また、リース事業の今後の急拡大が期待されているASEAN (Association of Southeast Asian Nations: 東南アジア諸国連合) 諸国などへの展開も検討中である。

5. おわりに

ここでは、日系企業の海外進出支援と事業拡大、M&AやJVによるテクノロジーと事業拠点の獲得、国内で培ったアプリケーションの海外展開について事例とともに述べた。

日立システムズは、日本国内の旺盛なITシステムニーズに対応してきたが、市場・顧客のグローバル化、また特に成長著しい中国・アジア各国の高成長IT市場向けに事業展開を加速している。現地企業への出資を含む事業開発を積極的に行うことにより、各国市場での早期のインサイダー化を果たし、グローバル事業の成長を図りつつある。

今後も、(1) 日系企業のグローバル展開をワンストップでサポート、(2) 事業開発による各国事業基盤とグローバルなソリューション・サービスの拡大、(3) 国内の経験を生かしたソリューション・サービスのグローバル展開という3つの戦略をさらに深化させることで、グローバル市場におけるITライフサイクルのワンストップサービスを提供していく。

執筆者紹介



齋藤 真人
株式会社日立システムズ 兼 Hitachi Sunway Information Systems 所属
現在、日立システムズのグローバル事業開発に従事するとともに、Hitachi Sunway Information Systemsの経営に関与
情報処理学会会員



家近 啓吾
株式会社日立システムズ 産業・流通事業グループ グローバル事業推進本部 兼 Hitachi Sunway Information Systems 所属
現在、Hitachi Sunway Information Systemsの事業戦略に従事



山本 健治
株式会社日立システムズ 産業・流通事業グループ グローバル事業推進本部 中国事業推進センター 所属
現在、中国事業推進に従事



桜井 義之
株式会社日立システムズ グローバル事業開発部 事業企画部 所属
現在、グローバル事業企画に従事